

## 7.個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.9.30)		2005年3月期 (2005.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,291		8,161		8,749	
受取手形	571		812		820	
売掛金	4,624		3,954		3,628	
たな卸資産	3,275		2,979		2,791	
その他	2,710		2,608		2,551	
貸倒引当金	23		20		18	
流動資産合計	19,448	41.8	18,496	39.9	18,523	40.8
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	9,793		10,247		9,728	
機械及び装置	1,242		1,156		1,220	
工具器具備品	4,817		4,710		4,748	
土地	3,957		4,136		3,971	
建設仮勘定	0		1		-	
その他	740		743		736	
減価償却累計額	11,623		11,406		11,403	
有形固定資産合計	8,927	19.2	9,588	20.7	9,002	19.8
2.無形固定資産	302	0.6	350	0.7	333	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	14,900		13,356		14,498	
長期貸付金	930		1,002		937	
その他	2,753		4,207		2,733	
貸倒引当金	680		630		631	
投資その他の資産合計	17,902	38.4	17,936	38.7	17,539	38.7
固定資産合計	27,132	58.2	27,874	60.1	26,874	59.2
資産合計	46,581	100.0	46,371	100.0	45,398	100.0

(ローランド)

(単位:百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.9.30)		2005年3月期 (2005.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,966		1,658		1,608	
短 期 借 入 金	0		500		0	
未 払 法 人 税 等	239		560		303	
賞 与 引 当 金	759		742		637	
そ の 他	890		878		944	
流 動 負 債 合 計	3,855	8.3	4,340	9.4	3,494	7.7
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6		6		6	
退 職 給 付 引 当 金	90		119		134	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		155		164	
そ の 他	296		10		198	
固 定 負 債 合 計	393	0.8	292	0.6	504	1.1
負 債 合 計	4,248	9.1	4,632	10.0	3,999	8.8
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	9,274	19.9	9,274	20.0	9,274	20.4
資 本 剰 余 金						
1.資 本 準 備 金	10,800		10,800		10,800	
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
資 本 剰 余 金 合 計	10,800	23.2	10,800	23.3	10,800	23.8
利 益 剰 余 金						
1.利 益 準 備 金	847		847		847	
2.任 意 積 立 金	21,613		21,021		21,021	
3.中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,434		1,551		1,360	
利 益 剰 余 金 合 計	23,895	51.3	23,420	50.5	23,230	51.2
土 地 再 評 価 差 額 金	1,498	3.2	1,295	2.8	1,582	3.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	540	1.2	215	0.5	355	0.8
自 己 株 式	678	1.5	676	1.5	677	1.5
資 本 合 計	42,332	90.9	41,738	90.0	41,399	91.2
負 債 及 び 資 本 合 計	46,581	100.0	46,371	100.0	45,398	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)		2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)		2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	16,697	100.0	16,390	100.0	32,504	100.0
売上原価	12,284	73.6	11,950	72.9	23,751	73.1
売上総利益	4,412	26.4	4,440	27.1	8,752	26.9
販売費及び一般管理費	3,564	21.3	3,520	21.5	7,168	22.1
営業利益	847	5.1	919	5.6	1,584	4.8
営業外収益	983	5.8	920	5.6	1,063	3.3
受取利息	112		92		188	
受取配当金	743		546		740	
その他	126		281		134	
営業外費用	8	0.0	7	0.0	16	0.0
支払利息	0		3		6	
その他	7		4		9	
経常利益	1,822	10.9	1,832	11.2	2,631	8.1
特別利益	2	0.0	120	0.7	197	0.6
関係会社株式売却益	-		99		101	
その他	2		20		96	
特別損失	363	2.2	173	1.0	538	1.7
関係会社貸倒引当金繰入額	49		89		92	
関係会社整理損	79		67		220	
投資有価証券評価損	205		-		-	
減損損失	14		-		-	
その他	14		15		225	
税引前中間(当期)純利益	1,461	8.7	1,780	10.9	2,290	7.0
法人税、住民税及び事業税	359	2.1	607	3.7	346	1.0
法人税等調整額	62	0.4	109	0.6	147	0.5
中間(当期)純利益	1,164	7.0	1,282	7.8	1,797	5.5
前期繰越利益	353		268		268	
中間配当額	-		-		251	
土地再評価差額金取崩額	83		-		454	
中間(当期)未処分利益	1,434		1,551		1,360	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品 ..... 総平均法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

#### (3) デリバティブ

..... 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

..... 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通り

建 物 31～50年

工具器具備品 2～6年

#### (2) 無形固定資産

..... 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

..... 定額法(主として5年で償却)

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

..... 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、受け継いだ事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

..... 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、2005年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

### 6. 中間会計期間に係る税額計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

## [ 会計方針の変更 ]

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は14百万円減少しています。

## [ 注記事項 ]

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	2005年9月中間期 (2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.9.30)	2005年3月期 (2005.3.31)
担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産	2,579	2,644	2,610
対応する債務	395	716	211
保証債務	1,069	624	1,048
輸出手形割引高	595	293	373

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	2005年9月中間期 (2005.4.1~2005.9.30)	2004年9月中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	2005年3月期 (2004.4.1~2005.3.31)									
減損損失	<p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。将来使用が見込まれない遊休資産について減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14百万円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地	長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地		
場所	用途	種類										
静岡県 浜松市	遊休 (寮用地として取得)	土地										
長野県 松本市	遊休 (社宅用地として取得)	土地										
減価償却実施額												
有形固定資産	342	360	793									
無形固定資産	74	73	145									

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	2005年9月中間期(2005.9.30)			2004年9月中間期(2004.9.30)			2005年3月期(2005.3.31)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,965	19,864	16,899	3,543	22,097	18,553	4,596	14,234	9,638